



2022年12月7日

各 位

会 社 名 J Kホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 青木 慶一郎  
 (コード：9896、東証プライム市場)  
 問合せ先 取締役経営管理本部長 舘崎 和行  
 (TEL. 03-5534-3803)

## 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての 自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本年10月に創業85周年を迎えることができました。これもひとえに株主様をはじめ多くのステークホルダーの皆様からのご指導、ご鞭撻の賜物と心より感謝申し上げます。

この85周年の節目に際し、これまでの成長、発展の原動力となり、当社を支えてくれた当社及び当社の子会社であるジャパン建材(株)（以下「ジャパン建材」といいます。）の役職員に対し感謝の意を表すのと同時に、100周年に向け、役職員一同が一丸となって、株主の皆様と同じ目線で企業価値の持続的な向上に取り組むインセンティブとなることを期待して、一定の条件の下で自己株式を割り当てることを、本日開催の取締役会で決定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、この自己株式の割り当ては、①当社並びにジャパン建材の取締役及び幹部従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬制度、②当社及びジャパン建材の管理職従業員を対象とする従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度、③当社及びジャパン建材の非管理職従業員を対象とする特別奨励金スキーム（自己株処分型）の3つのスキームにより行います。このお知らせは、このうち当社及びジャパン建材の管理職従業員を対象とする従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）を対象とするものです。

### 記

#### 1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2023年3月28日
(2) 処分する株式の種類 及 び 数	当社普通株式 272,000株（注）
(3) 処 分 価 額	1株につき997円
(4) 処 分 総 額	271,184,000円（注）
(5) 処 分 方 法 （ 割 当 予 定 先 ）	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申し込みがされることを条件として、上記（2）に記載の処分株式の数の範囲で本持株会が定めた申し込み株式の数を割り当てます（当該割り当てた数が処分株式の数となります。）。なお、各対象従業員（以下に定義します。）からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。 （JKホールディングス従業員持株会 272,000株）
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社及びジャパン建材の管理職従業員272人に対して、それぞれ当社普通株式1,000株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、本自己株式処分の処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本持株会に加入する当社及びジャパン建材の管理職従業員のうち、本制度に同意する従業員（以下「対象従業員」といいます。）の数に応じて確定する見込みです。具体的には、上記（5）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、対象従業員の福利厚生を拡充策として、本持株会を通じて当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することにより、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、対象従業員に当社の企業価値の持続的な向上に対する主体性と貢献意欲を高めるインセンティブを付与することを目的として、本制度を導入しました。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

### 【本制度の概要等】

本制度においては、当社及びジャパン建材から対象従業員に対し、1名につき1,000株を譲渡制限付株式として付与するための特別奨励金として、金銭債権（以下「本特別奨励金」といいます。）が支給され、対象従業員は本特別奨励金を本持株会に対して拠出することとなります。そして、本持株会は、対象従業員から拠出された本特別奨励金を当社に対して現物出資することにより、譲渡制限付株式としての当社普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

本制度により、当社普通株式を新たに発行又は処分する場合において、当該普通株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、本持株会（ひいては対象従業員）にとって特に有利な金額にならない範囲において取締役会にて決定いたします。

当社及び本持株会は、本制度による当社普通株式の発行又は処分に当たっては、①一定期間、割当てを受けた株式に係る譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止すること（以下「譲渡制限」といいます。）、②一定の事由が生じた場合には割当てを受けた株式を当社が無償取得することなどをその内容に含む、譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結いたします。また、対象従業員に対する本特別奨励金の支給は、当社と本持株会との間において本割当契約が締結されること等を条件として行われることとなります。

また、対象従業員は、本持株会に係る持株会規約及び持株会運営細則等（以下「本持株会規約等」と総称します。）（注）に基づき、本持株会が発行又は処分を受けて取得した譲渡制限付株式に係る自らの会員持分（以下「譲渡制限付株式持分」又は「RS持分」といいます。）については、当該譲渡制限付株式に係る譲渡制限が解除されるまでの間、当該譲渡制限付株式持分に対応した譲渡制限付株式を引き出すことが制限されることとなります。

（注）本持株会は、取締役会決議日以降速やかに開催される本持株会の理事会において、本自己株式処分を受けるに先立って、本制度に対応した本持株会規約等の改定を決議予定であり、当該改定は、理事会開催日から2週間を経過し、本持株会の会員からの異議が本持株会の会員数の3分の1未満の場合に効力が発生する予定です。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である本持株会が対象従業員から拠出された本特別奨励金の全部を現物出資財産として払い込むことで、本持株会に対して、当社普通株式（以下「本割当株式」といいます。）を処分することとなります。本自己株式処分において、当社と本持株会との間で締結される本割当契約の概要は、下記「3. 本割当契約の概要」のとおりです。本自己株式処分における処分する株式の数は、上記1.の（注）に記載のとおり後日確定する見込みですが、272,000株を最大数として本持株会に対して処分する予定です。なお、本自己株式処分による株式の希薄化規模は、かかる最大数を前提とした場合、2022年9月30日現在の発行済株式総数31,840,016株に対し0.85%（小数点以下第3位を四捨五入。割合の計算において以下同じ。）であり、2022年9月30日現在の総議決権個数297,465個に対し0.91%です。

なお、本自己株式処分は、処分期日の前日までに改定された本持株会規約等の効力が発生していること、並びに申込期間に当社と本持株会との間で本割当契約が締結されることを条件として行われま

### 3. 本割当契約の概要

#### (1) 譲渡制限期間

2023年3月28日から各対象従業員が本持株会の会員資格を有する当社又はジャパン建材の使用人の地位を退職する日までの間（以下「譲渡制限期間」といいます。）

#### (2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、本持株会の会員であったことを条件として、当該条件を充足した対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。

#### (3) 本持株会を退会した場合の取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、対象従業員が本持株会を退会した場合、対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、当然に無償で取得します。ただし、対象従業員が、譲渡制限期間中に、定年、役員就任その他の正当な事由（自己都合によるものはこれに含まれません。）により本持株会の会員資格を有する当社又はジャパン建材の使用人の地位を退職することに伴い本持株会を退会（会員資格を喪失した場合又は退会申請を行った場合を意味し、死亡による退会も含みます。以下同じです。）する場合には、当社は、本持株会が対象従業員の退会申請を受け付けた日（以下「退会申請受付日」といいます。）において対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式の全部について、退会申請受付日をもって譲渡制限を解除します。

#### (4) 当社による無償取得

当社は、譲渡制限期間が満了した時点又は上記（3）で定める譲渡制限解除時点の直後をもって、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得します。

#### (5) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、本持株会が野村証券株式会社に開設した専用口座で管理されます。また、本持株会は、本持株会規約等の定めに従い、譲渡制限付株式持分について、通常持分と分別して登録し、管理します。

#### (6) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該承認の日において本持株会の保有に係る本割当株式のうち、対象従業員の有する譲渡制限付株式持分に応じた数の本割当株式数の全部について、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、譲渡制限を解除します。

#### 4. 処分金額の算定根拠及びその具体的内容

割当予定先である本持株会に対する本自己株式処分は、譲渡制限付株式付与のために対象従業員に支給され、対象従業員から本持株会に対して拠出される本特別奨励金を出資財産とする現物出資の方法により行われるものです。処分金額につきましては、直近の当社普通株式の株価が当社の株主価値を適正に表していると考えられることから、2022年12月6日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値である997円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

なお、この価格の東京証券取引所プライム市場における当社株式の終値平均からの乖離率（小数点以下第3位を四捨五入）は次のとおりとなります。

期間	終値平均（円未満切捨て）	乖離率
1ヶ月（2022年11月7日～2022年12月6日）	1,028円	▲3.02%
3ヶ月（2022年9月7日～2022年12月6日）	1,027円	▲2.92%
6ヶ月（2022年6月7日～2022年12月6日）	1,003円	▲0.60%

本日開催の取締役会に出席した監査役4名全員（うち社外監査役2名）は、上記処分金額について、本自己株式処分が本制度の導入を目的としていること、及び処分金額が取締役会決議日の前営業日の終値であることに鑑み、割当予定先である本持株会に特に有利な処分金額に該当しないと当社が判断した過程は合理的であり、かかる判断については適正である旨の意見を表明しています。

#### 5. 企業行動規範上の手続に関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立した第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

